



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6461 URL <https://www.npr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 輝夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 志田 健 (TEL) 048-856-5011  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,788	9.0	955	△44.8	1,384	△25.5	573	△55.1
2022年3月期第2四半期	25,497	29.9	1,731	—	1,858	—	1,277	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,562百万円( 8.9%) 2022年3月期第2四半期 3,272百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	74.05	73.64
2022年3月期第2四半期	166.19	165.25

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	70,788	38,213	51.0	4,645.92
2022年3月期	67,375	35,006	49.2	4,287.90

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 36,096百万円 2022年3月期 33,140百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2023年3月期	—	20.00			
2023年3月期(予想)			—	50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	8.3	2,700	2.8	2,800	△8.5	1,900	△1.5	245.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,374,157株	2022年3月期	8,374,157株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	604,645株	2022年3月期	645,290株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	7,747,914株	2022年3月期2Q	7,688,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が進展する中で、景気は緩やかな持ち直しが続いたものの、ウクライナ紛争の長期化に伴う国際情勢不安や中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱、世界的な金融引締めも続けられる等、引き続き不安定な状況となりました。また、我が国におきましては、7月以降の新型コロナウイルスの第7波による感染者の急増に加えて、日米の金利差拡大による急激な円安進行が物価高をもたらしたことにより、回復のペースは弱含みで推移いたしました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、需要は旺盛な状況にあるものの、引き続き車載半導体の不足や部品供給の停滞等により本格的な挽回生産には至らず、世界の自動車生産台数は前年同期比で微増にとどまりました。

このような経営環境の中、当グループにおきましては、上記の影響を受けたものの、顧客動向にあわせた需要の取り込みや為替円安による効果等により、売上高は277億88百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

損益面におきましては、原燃料費高騰や円安等に伴う各種コストアップを価格転嫁や原価低減を推し進めることでできる限り吸収してまいりましたが、営業利益は9億55百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。経常利益につきましては、円安進行による為替差益の計上等により、13億84百万円（前年同四半期比25.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億73百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次の通りであります。

## ① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、車載半導体不足等の影響により、世界の自動車生産台数は前年同期比微増に留まったものの、顧客動向にあわせた需要の取り込みや為替影響等により、売上高は236億28百万円（前年同四半期比8.1%増）となり、セグメント利益は10億31百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

## ② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業の売上高は、11億3百万円（前年同四半期比13.1%減）となり、セグメント利益は1億59百万円（前年同四半期比58.9%減）となりました。

## ③ その他

商品等の販売事業を含むその他の売上高は、(株)ノルメカエイシアの子会社化等により、30億56百万円（前年同四半期比28.4%増）となり、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比71.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、34億12百万円増加し、707億88百万円となりました。これは主に、「棚卸資産」の増加18億59百万円、「有形固定資産」の増加13億89百万円、「現金及び預金」の増加8億21百万円、「無形固定資産」の増加3億39百万円に対し、「投資有価証券」の減少8億12百万円、流動資産その他の減少1億22百万円、繰延税金資産の減少1億19百万円等があったことによるものであります。

## (負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ、2億5百万円増加し、325億74百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」の増加10億58百万円、「電子記録債務」の増加3億46百万円、流動負債「その他」の増加2億65百万円、「退職給付に係る負債」の増加99百万円、「未払法人税等」の増加95百万円に対し、「有利子負債」の減少13億42百万円、「繰延税金負債」の減少2億22百万円、「設備関係支払手形」の減少1億7百万円等があったことによるものであります。

## (純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ、32億6百万円増加し、382億13百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」の増加32億45百万円、「非支配株主持分」の増加2億51百万円、利益剰余金の増加1億69百万円に対し、「その他有価証券評価差額金」の減少5億64百万円等があったことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて8億21百万円増加し、68億11百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34億66百万円の収入（前年同四半期は47億16百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が13億61百万円となり、減価償却費が21億84百万円あったこと、売上債権が14億57百万円減少したことに対し、法人税等の支払が5億8百万円、その他の支出が8億9百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15億69百万円の支出（前年同四半期は13億32百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億3百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20億99百万円の支出（前年同四半期は20億25百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金を18億9百万円返済したこと、配当金を3億98百万円支払ったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました予想値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,989	6,811
受取手形、売掛金及び契約資産	11,121	11,140
棚卸資産	11,293	13,153
その他	1,789	1,667
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	30,166	32,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,530	7,708
機械装置及び運搬具（純額）	13,372	14,272
土地	5,726	5,809
建設仮勘定	1,011	1,197
その他（純額）	816	859
有形固定資産合計	28,457	29,847
無形固定資産	695	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	6,219	5,406
退職給付に係る資産	1,348	1,487
繰延税金資産	178	58
その他	311	210
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,055	7,160
固定資産合計	37,208	38,042
資産合計	67,375	70,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,214	4,273
電子記録債務	3,904	4,250
短期借入金	4,556	4,749
1年内返済予定の長期借入金	3,333	3,020
リース債務	78	151
未払法人税等	369	465
災害損失引当金	51	—
設備関係支払手形	219	111
営業外電子記録債務	1,238	1,299
その他	3,991	4,256
流動負債合計	20,959	22,578
固定負債		
長期借入金	6,825	5,329
リース債務	225	425
繰延税金負債	1,369	1,147
退職給付に係る負債	2,832	2,932
その他	156	160
固定負債合計	11,409	9,996
負債合計	32,368	32,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	6,080	6,080
利益剰余金	14,885	15,054
自己株式	△835	△787
株主資本合計	29,969	30,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,351	2,786
為替換算調整勘定	838	4,083
退職給付に係る調整累計額	△1,018	△960
その他の包括利益累計額合計	3,171	5,908
新株予約権	67	67
非支配株主持分	1,798	2,049
純資産合計	35,006	38,213
負債純資産合計	67,375	70,788

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,497	27,788
売上原価	19,353	22,013
売上総利益	6,144	5,775
販売費及び一般管理費	4,413	4,820
営業利益	1,731	955
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	76	79
為替差益	10	230
その他	152	210
営業外収益合計	243	526
営業外費用		
支払利息	60	47
その他	55	49
営業外費用合計	115	97
経常利益	1,858	1,384
特別損失		
減損損失	—	23
特別損失合計	—	23
税金等調整前四半期純利益	1,858	1,361
法人税、住民税及び事業税	473	597
法人税等調整額	11	139
法人税等合計	485	737
四半期純利益	1,373	623
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,277	573

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,373	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	△564
為替換算調整勘定	1,262	3,446
退職給付に係る調整額	57	57
その他の包括利益合計	1,898	2,938
四半期包括利益	3,272	3,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,089	3,311
非支配株主に係る四半期包括利益	182	251

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,858	1,361
減価償却費	2,015	2,184
減損損失	—	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	△17
受取利息及び受取配当金	△80	△84
支払利息	60	47
為替差損益 (△は益)	△10	△230
売上債権の増減額 (△は増加)	429	1,457
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△809	△524
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,217	537
その他	446	△809
小計	5,156	3,940
利息及び配当金の受取額	80	84
利息の支払額	△60	△49
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△459	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,716	3,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,343	△1,603
無形固定資産の取得による支出	△26	△15
その他	37	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△1,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	431	160
長期借入金の返済による支出	△2,264	△1,809
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△159	△398
非支配株主への配当金の支払額	△10	—
その他	△22	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,025	△2,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	1,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,488	821
現金及び現金同等物の期首残高	4,766	5,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,255	6,811

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これにより借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として認識することが求められます。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「無形固定資産」が309百万円、流動負債の「リース債務」が78百万円、及び固定負債の「リース債務」が228百万円、それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
日本	7,991	830	8,822	915	9,738	—	9,738
アジア	6,495	302	6,798	84	6,882	—	6,882
ヨーロッパ	2,540	136	2,677	1,310	3,987	—	3,987
北米	2,753	—	2,753	67	2,821	—	2,821
その他の地域	2,065	—	2,065	1	2,067	—	2,067
顧客との契約から 生じる収益	21,848	1,269	23,117	2,379	25,497	—	25,497
外部顧客への売上高	21,848	1,269	23,117	2,379	25,497	—	25,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,848	1,269	23,117	2,379	25,497	—	25,497
セグメント利益	1,527	386	1,914	88	2,002	△271	1,731

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△271百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
日本	8,055	721	8,776	1,469	10,246	—	10,246
アジア	7,265	253	7,518	109	7,628	—	7,628
ヨーロッパ	2,524	128	2,653	1,382	4,035	—	4,035
北米	3,050	—	3,050	87	3,137	—	3,137
その他の地域	2,733	—	2,733	7	2,740	—	2,740
顧客との契約から 生じる収益	23,628	1,103	24,732	3,056	27,788	—	27,788
外部顧客への売上高	23,628	1,103	24,732	3,056	27,788	—	27,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,628	1,103	24,732	3,056	27,788	—	27,788
セグメント利益	1,031	159	1,190	25	1,215	△259	955

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△259百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。  
これによる各事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連製品事業」セグメントにおいて、連結子会社の株式会社日ピス福島製造所の自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下等により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23百万円であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(経営統合に関する基本契約書の締結)

当社と株式会社リケン(以下「リケン」といいます。)は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、対等の精神に基づく経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことについて基本的な合意に達し、2022年7月27日開催の各社取締役会において経営統合に関する基本合意書を締結することを決議し、締結いたしました。

## 1. 本経営統合の目的

近年、自動車業界は100年に一度と言われる大きな変革の中にあり、エンジン部品を巡る市場認識は確実に厳しくなっております。しかしながら、環境問題がグローバルに注目されるなかでも、内燃機関が当面パワートレインの主力であり続ける以上、地球環境に優しいエンジン部品の開発が両社に課せられた使命であり、同時に、内燃機関周辺部品にとらわれず、SDGsやESG、脱炭素といったグローバルな潮流を捉えた新たな事業領域への投資を拡大していく必要があるものと考えております。

両社は、今後の発展の第一歩として、長年培った両社ブランドを活かし、統合したガバナンスのもとで経営資源配分や次なるコア事業育成等を推進することにより、大きな相乗効果を出しつつ脱炭素実現に向けた取り組みの加速が可能となり、全く新たな事業体に進化を遂げ、持続的成長と企業価値向上を実現できると認識するに至りました。この認識を共有できたことで、両社は、本経営統合が両社株主、従業員や全てのステークホルダーに最適な選択であると確信し、本経営統合に向けた協議・検討を開始する旨の基本合意書を締結いたしました。

## 2. 本経営統合の要旨

### (1) 経営統合の方式

両社は、各社の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により、両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社を共同持株会社の完全子会社とする方法により本経営統合を行う予定です。

### (2) 本経営統合の日程

取締役会決議	2022年7月27日
本経営統合に関する基本合意書締結	2022年7月27日
本経営統合に関する最終契約書締結	2022年11月(予定)
臨時株主総会(本株式移転の承認決議)	2023年1月(予定)
東京証券取引所上場廃止日	2023年3月30日(予定)
本株式移転の効力発生日	2023年4月3日(予定)

(注) 上記は現時点での予定であり、本経営統合の手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由、推進が困難となる事由、又は統合形態の変更や統合の中止の検討が必要となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(3) 共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社の株式については、東京証券取引所プライム市場に新規上場（テクニカル上場）申請を行う予定です。上場日は、共同持株会社の設立登記日である2023年4月3日を予定しております。

また、両社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、2023年3月30日をもって上場廃止となる予定ですが、共同持株会社の株式の上場が承認された場合には、両社の株主の皆様は引き続き東京証券取引所において、本株式移転に際して交付された共同持株会社の株式を取引することができます。

なお、当社は、現在その普通株式を東京証券取引所プライム市場に上場しておりますが、同市場上場維持基準のうち「流通株式時価総額」について基準を充たしていないため、2021年11月29日付で「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下、「本計画書」といいます。）を提出し、経過措置の適用を受けております。新規上場を行う予定の共同持株会社の「流通株式時価総額」は、現時点においては上記基準を充足することを想定しており、本計画書につきましては、上記テクニカル上場申請が東京証券取引所に承認されることを条件として留保いたしますが、引き続きその計画の趣旨に従い企業価値向上に努めてまいります。

(4) 株式移転比率

現在実施しているデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等を踏まえ、本経営統合に関する最終契約締結時までに決定いたします。

(5) 統合準備委員会

現在、両社は、本経営統合の円滑な実現に向け統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行っております。

(6) 本株式移転を通じ共同持株会社の完全子会社となる両社の将来的な統合

共同持株会社の完全子会社で事業会社として存続する両社の事業については、共同持株会社設立の3年後を目途として合理的な組織再編等を実施する方向で、今後の統合準備委員会にて協議してまいります。但し、組織再編等の実施時期及び内容については、今後の環境変化により変更される可能性があります。

## 3. 共同持株会社の概要

## (1) 商号

リケンNPR株式会社(英文名:NPR-RIKEN CORPORATION)

## (2) 機関及び役員

## ① 機関

監査等委員会設置会社とします。

## ② 代表取締役

代表取締役は2名とし、代表取締役CEO、代表取締役COOの役職を置き、代表取締役CEOにはリケンの取締役が就任し、代表取締役COOには当社の取締役が就任することとします。

## ③ その他の取締役

代表取締役を除く取締役会の役員構成は下記の通りといたします。代表取締役及び社外取締役を含めた取締役会の構成員数は13名とし、社外取締役の比率を3分の1以上確保し、企業価値向上の観点からスキルマトリクスなどのコーポレート・ガバナンスコード上の要請を踏まえた適正な役員構成とする予定です。

業務執行取締役(4名) 各社の取締役から2名ずつ就任することとします。

取締役監査等委員(2名) 各社の取締役監査等委員から1名ずつ就任することとします。

社外取締役(5名) 各社外取締役の独立性、現事業への理解等も重要な観点となるものと考え、設立時については、各社の現任の社外取締役から当社が2名、リケンが3名の社外取締役候補者を推薦し、当社が推薦した社外取締役候補者のうち1名及びリケンが推薦した社外取締役候補者のうち2名を監査等委員候補者とします。

## 4. 本株式移転の当事会社の概要(2022年3月31日現在)

(1) 商号	日本ピストンリング株式会社	株式会社リケン
(2) 所在地	埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12-10	東京都千代田区三番町8-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 輝夫	代表取締役社長 (CEO兼COO) 前川 泰則
(4) 事業内容	自動車関連製品、船用・その他の製品の製造・販売等	自動車部品及びその他産業用部品の製造・販売等
(5) 資本金	9,839百万円	8,573百万円
(6) 設立年月日	1934年12月20日	1949年12月1日
(7) 発行済株式数	8,374,157株	10,648,466株
(8) 決算期	3月31日	3月31日